



税源移譲に伴う国保料負担増

市内47,000人に 総額8億5千万円!!

「根拠説明できない負担増は筋が通らない」—— 中森議員が追及

国から地方への「税源移譲」による市民税率アップ(3%⇒6%)に連動して、広島市では4万7千人の国保料が総額8億5千万円増えました。一方、国保料が減った人もいてその総額も8億5千万円。今のしくみではこの減少分を増加分に埋め合わせて使うことができないため、負担増を抑えるには別に8億5千万円の財源が必要となります。



市「負担増を抑制する対策はしない」との姿勢かえず

中森議員は「根拠を説明できない負担増を市民に押し付けるのは筋が通らない」と強く批判し、負担増を抑える対策を求めましたが、市は「対策はしない」という姿勢に終始しました。

介護のセーフティーネット

福祉サービス公社の「解散」方針は再検討を

介護保険制度や自立支援法による障害者介護制度の狭間で、人間らしく地域で暮らすことから遠ざけられた市民に対し、福祉サービス公社は介護のセーフティーネットとして機能させるべきです。ところが、市は今年度末で公社を解散する考えです。

中森議員は介護保険制度ではカバーできない事例を挙げ、市として責任を負う機能として公社が必要だと訴えましたが、市はあくまでも「民間頼み」の姿勢を崩しませんでした。

中森議員は市の姿勢を批判し、市が責任を持ってサービスを提供する体制が必要だと主張して「解散」方針を再検討するよう求めました。

本会議のテレビ中継

聴覚障害者にわかるよう

手話・文字テロップの導入を

全国のテレビ放送で、手話通訳や文字情報が放映されているのはごくわずかで、ほとんどの場合、聴覚障害者はテレビの音声情報を得ることができません。中森議員は、市議会本会議のテレビ中継(インターネット中継含む)で手話通訳と的確な要約による文字テロップを流せば、聴覚障害者にも議論の様子がわかると訴え、市独自の取り組みを要望しました。

「黒い雨」指定地域の拡大 「今年度中に調査手法の結論出す」市が明言

「黒い雨」地域の拡大を求める請願の審査で中森議員は結論を急ぐよう要請しました。市は「当事者の高齢化のため、今年度中に調査手法などの結論を出す」と答えましたが、新たな地域において「黒い雨」による身体的影響などを科学的に示すのは困難として、さしあたって長崎と同じように心理的影響を認定する第2種の地域指定を目指していることを示唆しました。

中森議員は、「黒い雨の指定を求めている地域の願いとずれている」と指摘し、当事者の話をよく聞いてもらいたいと市に要請。同様の請願が4年前に超党派で採択されていることも紹介し、委員会では請願を採択するよう主張しましたが継続審査となりました。6月定例会同様、この問題での発言は中森議員だけでした。



公民館への「指定管理者制度」導入

来年度から8館

営利企業が管理する可能性も



総務委員会で皆川議員は、これまで市の外郭団体が担ってきた公民館の管理運営を来年度から公募によって営利企業を含む「団体」に委ねる問題をとりあげました。

市内の公民館は現在70館。市はこのうち、竹屋・温品・似島・鈴が峰・安・三入・阿戸・彩が丘の計8館(1区につき1館)について、来年度からの管理運営を公募で決める作業を進めています。この8館については、広島市が06年度からの管理運営者(指定管理者)を「公募」で決めようとしたことに対し、市議会が05年9月定例会で、施設の専門性や議会の審議経過を踏まえた「再検討」を求める決議を全会一致で可決。この決議をうけ、市は「公募」を「非公募」に改め、06年度から2年間に限り、従来の市外郭団体に管理運営を委ねた経緯があります。

利用団体へのアンケート実施 市が約束 —— 11月中旬に結果公表

皆川議員が公募状況(申し込み期限10月2日まで)をただしたのに対し、市は、NPO法人2、民間企業9、財団法人1の計12団体が説明会に出席したことを明らかにしました。皆川議員は公民館の利用者の声を聞くよう要望し、市は現在利用している全てのグループをはじめ幅広くアンケートを実施することを約束、11月中旬に結果を公表する考えを示しました。

安佐南区・祇園三菱工場跡地へのイオン出店計画



太い道路のない住宅地への出店 「例がない」市が認める

経済環境委員会で藤井議員は、安佐南区祇園の三菱工場跡地にイオンが大型店出店を計画している問題で、市独自に予定地周辺の交通量調査を行い、住民への誠意ある説明会をイオンに求めるよう要望しました。

予定地周辺は、隣接する祇園小学校をはじめ10以上の教育施設が密集した住宅地域で、毎日7千人を超える児童・生徒が通学しています。この地域ではこれまで交通事故が多く、県内に8つしかない「あんほこ(安全歩行)エリア」に指定され、死傷事故を2割、歩行者・自転車事故を3割減らす目標が掲げられています。

イオンの計画によると、出店により1日6,300台もの車が新たにこの地域に流入してくるとされており、地元では「事故を減らすどころか、ますます事故の危険が増えてしまう」との危機感が日増しに強くなっています。

独自の交通量調査 市が検討を約束

地元の声に応える対応をするよう迫る藤井議員の追及に、市当局は、大きな道路に面しておらず、住宅に囲まれた場所に店舗面積3万平方メートルを超える大型店が出店した例は他にはないことを認めました。また、市独自の交通量調査を関係課で検討することを約束しました。

